

# 市営住宅条例改正

## 改良住宅だけ「特別扱い」いつまで?

### 改良住宅って?

国が1969年に同和対策特別措置法を制定したあと、々宅ま建組を全国で該当地域に住む方の住環境改善めざす「地区改良事業」が取り組まれ、西宮でも改良住宅を建設。同地区居住の方々に「補償入居」として提供されました。家賃は普通市営住宅の半分、共益費は徴収なし。

2000年からは、空き家となつた改良住宅の一般公募が開始されましたが、家賃や共益費は「補償入居」の方々と同じとなっています。

現在の入居世帯数は1784世帯で、「補償入居」は955世帯、一般公募は829世帯。

西宮市議会6月定例会は7月10日閉会となりました。今議会提案された議案の中で「西宮市営住宅条例の一部を改正する条例制定の件」については、日本共産党西宮市議員団は採決に加わらず「退場」しました。

今回の提案理由は、改良住宅での空き家を、来年4月から一般公募し、普通市営住宅並みの家賃等で管理するといふものです。

質疑の中で、普通市営住宅であればエレベーターや共用部の電気代等は「共益費」と

### 共益費は取らない?

して入居者負担が当たり前ですが、「改良住宅入居者からの徴収は、これまでもしてないし、全世帯徴収となるまでは今後も徴収しない」と、特別扱いする旨の答弁が。このため、共益費相当分の年額6200万円は今後も市の税金でまかなわれることに。日本共産党市議団は、改良住宅における「逆差別」は間違い。行政主導で解消せよと求めました。

日本共産党

# 上田さち子です



2017.7.16号

(発行)

日本共産党市会議員  
上田さち子

川添町五・十八  
電・三五一一八一三



私のブログ「上田さち子とコーヒータイム」を更新中です。  
ぜひ、訪問して下さい。お待ちしています。

# 災害援護資金貸付制度の改善を求める 「意見書」に、公明党などが反対！

日本共産党西宮市会議員団は今議会、国に対する「災害援護資金貸付制度についての意見書」を提案しました。

が唯一利用できるもの。  
阪神淡路大震災の時は県下で56422世帯が利用されました。

## 東日本大震災の特例措置（無利子等）を、すべての被災者に適用を

この制度は、地震や台風、局地的な集中豪雨等の自然災害の被災者で、低所得者など

被災者には、3%の利子は無経てなお無資力の方は「返済

人類史上初めて核兵器を違法化する核兵器禁止条約が7日、ニューヨークの国連本部で開かれていた「交渉会議」で、122カ国の圧倒的多数の賛成で採択されました。なかでも「ヒバクシャ」の果たした役割に大きな感謝が表明され、南アフリカのディセコ大使は「今日ここにいる『ヒバクシャ』に賛辞を送りたい。彼らがいたからこそ、この条約が可能になった」と述べました。日本共産党の志位和夫委員長は3月に続き今回も会議に参加。唯一の被爆国の日本政府が不参加のもとで、日本の市民運動の一員として奮闘しました。



核兵器禁止条約の採択が決まった歓喜の中で握手を交わす被爆者のサロー一節子さん（中央）と藤森俊希さん（その左）＝7日、ニューヨークの国連本部

免除」等の特例措置が取られましたが、その後の熊本大地震などの被災者は適用されません。今回の福岡県や大分県豪雨による被災者もどうなるかわかりません。私たちは、全国どこでも東日本並みの貸し付け条件になるよう、今回は正を求めたものです。

## 国で審議がなされるから・・・と反対？

公明党議員団は、現在国会で意見書の内容で審議中だからと「継続」を主張し否決され反対にまわりました。エツ「退場」じゃないの？結果は残念ながら否決に。

